

“ふじのくに”^{しみん}士民協働 事業レビュー結果

(教育委員会)

事業	1	事業名	学力向上推進事業費（学力向上推進プロジェクト・小学校学習支援事業）
----	---	-----	-----------------------------------

1 基本情報

実施日／班名	9月6日 第1班	時間	12:50~14:03
担当課名	義務教育課	事業費	310,285 千円

2 レビューの結果 施策目的に対する効果の程度

結果	一定の効果がある	判定区分	県民評価者の内訳	
			大きな効果がある	8
			一定の効果がある	20
			あまり効果がない	2

3 県民評価者の意見（レビューシートから転記、下線があるのは口頭で発表された意見）

(1)見直し・改善策

目的・指標	
対象・範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校学び方支援員として 306 人分あるが、(370→306 64 人分) 当初考えていた人数分を県が負担してでも人数を確保すべきである。 ・ 学び方支援員の数が非常勤講師 190 人+支援サポーター116 人では人数が少なく、「配置方針のイメージ図」のような配置はできないと思います。予算の都合もあるでしょうが、増員したほうがさらに効果は上がります。静岡、浜松の政令市で 166 人は少ないです。取り組む姿勢は良いと思いますが、支援員の人数が少なく中途半端ではないでしょうか。 ・ 補完的な人員の配置が全校に行き渡るよう、予算の確保、さらに独自での予算計上に努めていただきたい。 ・ 小学生の学力向上に向け支援することは良いと思いますが、講師の人数とサポーター人数の配置は、子どもに見合う十分な人数がほしいです。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学び方支援サポーター制度は個々の子供に目が届くようになればよいのでは（落ちこぼれのないようにしてください）。 ・ 非常勤ではなく、通常勤務の教員の採用が必要である。ただ少子化という大きな問題もあり、なかなか採用枠が広げられないのであろう。 ・ 学力向上推進事業はとても必要がある大切な事業だと思います。現場（各小学校）の要求ニーズに応じてもっと取り組んでほしいです。 ・ 取組を広く保護者にも周知し、結果だけでなく経過も報告するシステムを作ってほしい。学力向上に対してどの程度効果があったのかを、さらにはそれを家庭においてどう活用したらいいのかを示してほしい。県が行っている様々な取組を広く県民に周知するようになってほしい。 ・ 午前（市町や民間との連携に関する議論）の話にもありました、教員の退職の時期も考慮して将来のリソースの確保、やり方を考えてもらいたい。

事業内容

- ・教育義務（教員の教育力含む）の課題があるところに活用されるのであれば、一定の効果はあげられると予測します。しかし、課題や問題のある学校が対象であれば、非常勤講師の担当時間が10時間で妥当なのか。不足するのではないかと疑問があります。学び方支援サポーターについては、すでに効果があることは分かっている（京都堀川のキセキ）ので推進してほしい。しかし、誰でも良いのではないので、誰をどのように採用するのかを明確にしてほしい。学力向上のためには「教員の指導力向上」にもっと力を入れてはどうか。現職の教員の教育力を査定するシステムを検討していただきたい。
- ・非常勤講師にかかる予算が多い分には賛成する（これでは足りないと思うが）。
- ・無解答や、時間内で答えを出せなかった問題の見直しを重点的に教育して、学力の向上をさせてほしい（その時だけで放置しないようにしたい）。
- ・能力開発で速読をするなどして問題に対する理解力を高め、速く正答できるようにすれば学力向上につながるのではないかと。
- ・学校では十人十色の子どもがいるが、個々の強化プランを作る等したほうが良いのではないかと。
- ・クラスをレベルで分けたりすると、「自分は友達よりできない」という意識が出てきてしまうのではないかと。「できない子を集める」ということではなくて、自由参加という形にして、先生がうまく生徒に声をかけたりしたら、生徒も自然とネガティブにならずにすむ。
- ・ふり分けることでよしとするのではなくて、そこに応じた先生の確保も大変重要だと思う。生徒がどんな先生に教わりたいか、どのような授業なら分かりやすいと感じるか、把握しておくべきである。
- ・非常勤を常勤に採用することが大切です。
- ・学び方支援サポーターは大学生の中でも教育学部の人を優先的にとった方が、大学生側、小学生側にもいいのではないだろうか。
- ・国の事業として実施していくにしても、県として静岡県の学力向上のためにどのように実施すべきなのかを検討し、配置人数や配置の仕方について根拠を持って取り組むべきです。
- ・国の事業として研究成果が良かった場合は、ぜひ県の事業として長期的な取組をしてほしい。
- ・もともといる担任の補助者である副担任の先生の必要はあるのでしょうか。
- ・もともといる先生の人数で足りていないから増やすのではなく、先生の負担を何か減らすという考え方はできないのか。
- ・学び方支援サポーターをボランティアとしても募集すれば人は増えるのではないかと。教育学部の学生や短大生（保育・幼稚園）も体験できます。
- ・学び方支援サポーターの配置は、個人的には画期的な事業だと思いました。広報を通じてアピールしていくと、知ってもらえる機会が増え関心が増すのではないかと。
- ・家庭学習のきっかけにもなると思うので効果的です。学力向上にはつながると思う。児童・生徒自らが参加していけるような環境づくりも必要です。
- ・学び方支援非常勤講師の配置の割り振りの理由を明示してほしい。
- ・各学校でそれぞれの問題があると思うが、適材適所での対応を望みます。費用対効果の実情はどうなっているのでしょうか。
- ・人材の資質の向上と、適正かどうかのチェックを県がやっていただきたい。
- ・非常勤職員、国庫補助金、退職職員を当てにするより、予算があれば正規職員を育てたほうがよい。国庫補助金依存になっているので、必要があれば県で予算を確保してほしい。
- ・学校数に比べて人数が少ない。大学生については、大学がない地域では派遣できない。地域の方にサポートしてもらおうとともに、1人でも2人でも正規職員を育てることが必要である。

(2)その他の意見

- ・全国学力学習状況調査の結果の件もあり、学力向上に向けて全力に取り組む体制が伝わりました。
- ・未知数です。先生が多いほうが良い教育になるのでしょうか。人材投入だけでなく良案（安い方法）はないか。地方公務員改正（退職後一定期間公的機関に勤務できない）との相関関係はありますか。
- ・木目細やかな指導は、子どもの側から気軽に質問できる体制ができているかによると思います。非常勤講師やサポーターの配置は有効、大事なことだと思います。
- ・小学校学習支援を受けています。授業を1時間抜けて言葉の教室へ通っていますが、長い目で見るのが大切です。予算をかけてもすぐには結果が出ないので、長い目で見る必要があると思います。どちらも良くなることを信じています。
- ・学力向上の成果の把握も難しいと考えますが、根気良く続けてほしいです。本年度から来年度に向けて状況のフィードバックを続けながら効果をあげてほしいと思います。
- ・効果があるだろうが自分の娘の小学校に例がないので分からない。しかし、少人数学級にさらにサポーターを導入していただけるのはありがたいです。ただ、家庭学習との結び付けを考えるとどう家庭学習すればいいのか。学校側と家庭学習とズレがあるような気がします。
- ・低学年でしっかり身につけたいことが大事です。先生の負担も減ると思います。
- ・放課後学習は保護者には喜ばしいこと。
- ・学校内で自由に学べる場所、許される限りの時間を与えてもらえれば働く親は安心。
- ・学力調査分析支援ソフトやその他の取組についての説明や報告をして、よりどういう取組をしているのか理解できるような場所があったほうがよい。
- ・サポーターが大学生というのはとても良いです。自分ももっと募集がかかるようになっていたらやりたいと思ったことがある。
- ・生徒の能力に応じて少人数補習をするということは、とても良いことだと思います。だが、そこに配属される先生によって生徒の意欲も変わるのではないのでしょうか。
- ・教職を目指すサポーター（大学生）自身も勉強になる点は良いと感じた。
- ・個人負担にならない塾のようなものは。
- ・成果指標で、小学生の授業の理解度、家庭学習の実施度が中学生より高いのに、全国学力平均が中学の割合より低い。つまり授業を実は理解していないのではないか。理解しているが解けないのかと感じた。
- ・議論とずれてしまうと思うが、外国籍児童に対してのサポートをどういうふうにしているのか知りたかった。学力向上推進プロジェクト等の事業でも対象となっているのか。